

# 平成30年度事業報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

特定非営利活動法人 ザ・ピープル

## 1. 事業実施の方針および成果

平成30年度については、本会が現在置かれている社会状況を踏まえ、以下のような重点目標を掲げ、事業の推進に法人全体として取り組んできた。それぞれの目標についての実施状況と成果についてまとめる。

- (1) 古着リサイクル事業の地域内循環に向けたビジネス性の確立
- (2) 日本チャリティーショップ・ネットワーク内での活動の連携促進
- (3) 古着を素材とするリメイク品・反毛手法を生かした手工芸品による事業展開の促進
- (4) 海外の団体とつなぐ活動の展開
- (5) 東日本大震災後の復興支援にかかる諸事業実施
  - 復興庁「心の復興事業」
  - 地球環境基金助成事業
  - 住友商事助成事業 東日本再生フォローアップ事業
- (6) 生活困窮者支援事業 フードバンク事業  
「フードバンクいわき ザ・ピープル」 フードバンクを通じた被災生活困窮者支援事業
- (7) 組織の世代交代促進事業
- (8) その他

### (1) 古着リサイクル事業の地域内循環に向けたビジネス性の確立

古着リサイクル基盤事業に関しては、その体制を見直し、スタッフへの負荷を軽減しつつ効率的な運営が実現できるものへと変更を試みてきた。特に、回収から反毛工場への搬出に至る一連の工程に関して、これまでの取引業者との関係を根本から見直すところから検討作業を進めた。

これまで輸出用に古着を買い取っていた業者からの納品への要望が作業現場の過剰な負担感の原因となっていたことから、輸出用古着のルートに関しては全く別ルートに改め、反毛工場への搬送品もそのルートから取り込む形を検討し、実証実験を行った。しかし、反毛原料としての納品の内容物に対する受け入れ工場での反発が大きく、結果的に体制の変更が更に大きな課題を生むといった状況に見舞われることとなった。年度下半期は、こうした状況を抜本的に見直すための模索を重ねた。人手不足は、コットンチームメンバーの定期的な古着リサイクル事業へのサポートを組み入れることで、組織全体で支えるべきとの認識が生まれ、次第にその体制が整いつつある。しかし、反面コットンチームへの負荷が農繁期になった場合どう作用するのか見通せない難しさは依然として抱えている。

また、年度末近くになって本会の古着を購入したいという業者とつながり、商材としての古着の活用の道筋が見え始めたことで、地域内でリユース販売できない古着に対して仕分けの仕方に工夫を加えて付加価値を生み出す試みができるようになった。実際に、チャリティーショップでの売れ行きが様々な要因の中で伸び悩んでいる現在、こうした新規ルートの開拓が必要不可欠となりつつあることを組織全体で意識することとなった。

更に、古着仕分けをイベント的に実施する試みも行われ、参加人数は少なかったものの、参加者の評価は高く、今後この形での打開策が見えてきたことは成果と呼べる。

## (2) 日本チャリティーショップ・ネットワーク内での活動の連携促進

全国各地でチャリティーショップの運営という事業形態をもつ市民グループのネットワーク組織の構成団体として、日本チャリティーショップ・ネットワーク（共同代表 贅川恭子氏・新田恭子氏 略称 JCSN）との連携を強化。JCSN として出展する市民啓発事業での本会リメイク品の委託販売や、所属団体での本会リメイク品の買い上げ等、新たな繋がりが生まれつつある。

## (3) 古着を素材とするリメイク品・反毛手法を生かした手工芸品による事業展開の促進

PCC 各店のうち、2 店舗にリサイクル工房を併設。また残り 2 店舗においてもリメイク品の取扱いを定着させ、リメイク品の販売やお直しのサービス提供に力を入れた。これにより、各店の売上の 20% 近くをリメイク品またはお直しにより生み出すという、アップサイクルの形が定着している。

リメイク手法の一つとして、古浴衣などを素材とする布ぞうり教室のクリンピーの家での開催も継続されている。

## (4) 海外の団体とつなぐ活動の展開

平成 27 年度の地球市民フェスティバルと太平洋・島サミットでの島嶼国との交流という成果を単年度で終わらせることのないよう、いわき市からの強い要望を受けてミクロネシアを対象とする支援事業案を作成。28 年度の自治体国際化協会支援事業としての実績を積んだ上で JICA に対して行っていた助成事業案が今年度採択を受けた。しかし、実際の事業開始のための前段となるミクロネシア政府からの NGO 登録の作業に手間取り、手続き完了は 2019 年 3 月 20 日になった。そのため、平成 30 年度中は事業開始に至ることができなかった。次年度の事業開始に向け準備を進めている。

また、タイ支援活動に関しては、元奨学生と連携する形で、ナーン県のチュムチョムシラレーン中学卒業生のうち優秀な 2 名の生徒に向けた奨学金供与を継続実施している。

## (5) 東日本大震災後の復興支援にかかる諸事業実施

### ● 復興庁 「心の復興事業」

#### オーガニックコットン畑を仲立ちとする被災者・避難者交流と自立促進事業

##### ① ふくしまオーガニックコットンプロジェクトによる農業体験

避難地でのオーガニックコットン栽培を通じた交流事業である「みんなの畑」の活動に参加しているメンバーについては、仮設住宅入居者がいなくなり、それぞれ異なった住まい方を選択し、その中で落ち着きつつある。近隣の公営住宅からだけでなく、いわき市内に住宅再建した参加者、借上げ住宅での生活を継続する者もあり、それぞれの住居からコットン畑に集うようになってきている。こうしたメンバーによって進められるコットン栽培を、同じ避難者や地域住民広く知ってもらうため、7 月 22 日には「みんなの畑」夏祭りが、11 月 17 日には収穫祭が催され、それぞれ地域外からの応援者を含め 80 名以上の参加があった。

帰還地でのコットン栽培に関しては、これまで実績のある広野町・楡葉町・富岡町に加え、葛尾村で小規模ながらスタートし、双葉郡内でのコットン栽培に広がりが見えてきた。このうち、富岡町での栽培は昨年度除染後の土壌の質が悪くコットン栽培に全く適さなかったという反省を受け、圃場を震災前に牧草地であった場所に変えたことで収量を大幅にアップすることができた。この圃場には、収穫時期に地域外からのボランティア受け入れも行い、震災後の課題を抱えた地域内で生まれている再生に向けた取り組みを来訪者に感じてもらう機会となった。また、帰還困難区域内ではあるが、大熊町で試験栽培をスタートさせている。これは、土壌にセシウムが含まれていてもコットンへの移行係数が低いという説一般的な解説を実証するためのものである。但し、今年度に関しては収穫量が少なく、ベクレルチェックを行うまでには至らなかった。これは次年度への引き継ぎ課題としたい。

## ② コットン栽培の連作障害を予防するため新規導入する食用作物栽培による主体的農業

「みんなの畑菜園」では、5月から9月にかけて夏野菜を、10月から1月にかけて冬野菜を栽培。参加者自身による収穫の楽しみのみならず、コットン畑を来訪した地域外からのボランティアに土産として野菜を持たせたり、夏祭り・収穫祭といった食をともにする機会では、食材の一部として使用したりと、有効に活用した。

今年度初めての試みとして、「みんなの畑」が設けられているコットン畑の内、0.5反程度を有機大豆の栽培用地として使用した。大豆に関しては、夏過ぎまでは順調に生育していた。しかし、豆が膨らみ始めた10月半ば、ほぼ一夜にしてイノシシによって荒らされ、壊滅的な状況に陥った。その後、イノシシが12頭ほどのグループで周辺を歩き回っているのが確認されたため、菜園への被害を恐れて、電気柵の設置を行った。コットン畑に関しては、畑周囲の排水用の溝を切った部分にイノシシが入りミミズを探したと思われる跡が見つかったが、コットン自体にはかかった様子がなく、改めて獣害に強いという特性を確認できる結果となった。

「みんなの畑」の最終回の活動としていた味噌作りに関しては、参加者の要望が高かったことから、岩手産有機大豆を購入して2月8日に実施した。これは、ジップロックを使って行う手軽な方法で、参加者からは好評であった。

## ③ 収穫されたコットンを素材とする手仕事を仲立ちとする交流事業

商品開発に関しては、専門家の指導を下に、COTTON SEED というブランド名で栽培から糸紡ぎ・手織り・縫製まで地域女性たちが行った商品として付加価値を加える方向で事業を進めた。クラッチバッグへのブランドタグの縫い付けなど行い、テストマーケティングを繰り返した。対面の販売で説明を行うと購入してくれる方もあったが、一般的な商品に比べ価格がどうしても割高になってしまうことで、反応は鈍かった。

糸紡ぎを広く多くの方に体験いただくことで、ふくしまオーガニックコットンプロジェクトや福島への関心を持っていただくことを目的として、各地で糸紡ぎ教室の開催を重ね、その教室の中で紡ぎ出された不揃いな糸を使用して300個のランプシェードを作り、自然エネルギーでそれを灯すイベントをいわき市久之浜で計画。3月10日に実施した。昨年度の3月11日当日に比べ、人出は振るわなかったが、それでも震災後人口流失が著しく、地域住民の姿がめっきり少なくなった久之浜地区においては、かなり多くの来場者を集めることができた。参加者は概数ではあるが600名程度と考えられる。参加ボランティア数は約50名。この中には、ふたば未来学園の高校生も含まれていた。

## ● 地球環境基金助成事業

### 福島浜通りでの帰還を後押し コットンベルト実現化事業 STEP2

#### ① 避難地・帰還地双方での有機農法でのコットン栽培の実現

各栽培地での概況は以下の通り。

いわき市：コットンベルトの起点として、これまでの経験に基づき形成されてきた流れに乗った管理が行われた。天候にも恵まれ、全体でシードコットン900kgというこれまでで2番目に多い収量を確保することができた。

双葉郡広野町：本会による栽培指導の下、引き続きNPO法人広野わいわいプロジェクトが中心となったコットン栽培が実施されている。独自に町内の災害公営住宅入居者とともに野菜の栽培なども手がけるなど、前向きな動きが現れてきている。

双葉郡檜葉町：檜葉交民家プロジェクトメンバーの手による栽培は低調であったが、昨年度収穫したコットンを使用してのコットンベイク作り教室の開催など、発信という意味では力となった。また、町内に帰還した住民の中でコットン栽培を手がける者が現れ、連携できるようになった。

双葉郡富岡町：帰還後手がけ始めた栽培で、2年目となる。昨年度除染後の土壌の質が悪く収穫がほとんど得られなかったことから、圃場の場所を変更し、かつて牧草地であった場所での栽培を実施。昨年度に比較して格段に良い収穫を得ることができた。

葛尾村：村内で活動する地域づくり団体が運営するカフェでの糸紡ぎ・手織りコースターづくりワークショップ開催を機に極小規模であるがコットン栽培を実施した。

南相馬市：鹿島区の農家民泊を手掛ける農家との連携が深まり、主体的なコットン栽培が継続的に行われた。また、この農家を中心に地域内で活動する藍の栽培から染色まで行う女性グループが、ふくしまオーガニックコットンプロジェクトの手ぬぐいを手染めするというコラボレーションが生まれるきっかけをも生み出している。

## ② 都市農村交流事業としての整備

先進事例として、9月27日に埼玉県小川町の霜里農場の視察を実施。11名の参加があった。小川町は都市農村交流の先進地であり、バイオマスや伝統的な農法を取り入れた有機農業に特化した取り組みを実践する霜里農業が中心となり、町が音頭を取って有機農家を認証し支援する仕組みを作るなど、周辺の地域農業者を巻き込んだ取り組みに学んだ。この視察がきっかけとなって、参加者の中から実践的な取り組みへの意欲の高まりが見られた。

都市農村交流の1例目である、いわき市四倉上柳生地区では、企業系の財団による交流拠点施設の整備が行われたことで、交流人口が1.5倍に拡大し、来訪者同士の連携の中から新規開墾により新たに1反栽培面積を増やすことが可能となった。また、10月の「全国コットンサミット in 福島いわき」に関連して設けられたコットンウィーク期間中に、交流拠点施設を会場として子供向けのコットン摘み取りから手紡ぎ、綿糸つくりに至る工程の体験と、コットン栽培に関わる絵本読み聞かせイベントを開催することができた。このイベントには子供を中心に24名の参加があった。また、コットンサミット本会場では来場者向けの手紡ぎ、綿糸つくりワークショップを織姫の会として行い、事業への協力を行った。これがきっかけで、交流施設や織姫の会の活動への見学者や問い合わせが増えたことや、農文協「生活工芸双書・棉」編（2019年3月刊行予定）に執筆依頼を受けるといった波及効果が得られた。

## ③ 全国コットンサミットを通しての情報発信

GEOCを会場に開催しているふくしまオーガニックコットンプロジェクト報告会は、5月10日の60名の参加を得て行われた。前年度と比較し参加者総数は減少したが、これまでとは形を変えて参加者のグループディスカッションの時間を設けるなど工夫を加えたことで、参加者からの要望等を聴取することができ、その後の活動に生かすことができた。また、全国コットンサミットのいわきでの開催を公式に発表したことで、首都圏からの来訪者を確保することができた。

「全国コットンサミット in 福島いわき」は、いわき市なども交えた実行委員会を組織し、10月7日に開催。全国各地から200名、いわき市民のコットンマルシェ来場者を加えると350名以上の参加を得ることができた。この実施にあたっては、事業規模が拡大したため、福島県からの助成金を得て行うことになり、本会独自の事業ということではなくなった。そこで、本会では、栽培関係の分科会と「浜通りの今を知るエクスカージョン」を実施。いわき市内から双葉郡富岡町のコットン栽培地を見て回るとともに、原発事故の影響の残る帰還困難区域を経由して南相馬市鹿島区まで視察。鹿島区で農家民泊を進める女性たちの手料理の昼食のあと、ふくしまオーガニックコットン手ぬぐいの藍染め体験を行うツアーとして実施。首都圏や関西方面から合わせて23名の参加があり、参加者から高評価を得ることができた。

## ● 住友商事助成事業 東日本再生フォローアップ事業

### いわき市四倉町上柳生地区コットンを仲立ちとする都市農村交流拠点整備事業

#### ① 都市農村交流施設の建設

都市農村交流拠点施設の工事が7月11日に竣工。8月12日には関係者やボランティアとして度々現地を来訪しているメンバーなどを招いて、施設の完成を祝う会を開催。48名の参加があり、農園で栽培された野菜などを使用したバーベキューの食事を共にし、賑やかな集いとなった。

施設整備に伴い、来訪者用の駐車スペースの確保が必要となったため、ビニルハウスの移設やパイオトイレ周辺の日隠しなど、整備に人手を必要とする部分に関して、外部から来訪するボランティアの手を借りることで、スムーズに事を運ぶことができた。建築工事が終了したことで新たにこの施設に800名を超える人の集いが生まれた。

#### ② ふくしまオーガニックコットンプロジェクト関連

コットン栽培は、例年と比較して順調に推移した。ソニー・KDDI・東洋大学・ブリヂストンをはじめとする外部支援者を含む来訪者数が大幅に伸びたことで、コットンの栽培に関しては、作業は滞りなく実施でき、新規開墾により新たに1反栽培面積を増やすことができた。

特に、10月の「全国コットンサミット in 福島いわき」に関連して設けられたコットンウイーク期間中に、交流施設を会場として子供向けのコットン摘み取りから手紡ぎ、綿糸づくりに至る工程の体験と、コットン栽培に関わる絵本読み聞かせイベントを開催することができた。このイベントには子供を中心に24名の参加があった。また、コットンサミット本会場では来場者向けの手紡ぎ、綿糸づくりワークショップを織姫の会として行い、事業への協力を行った。

また、NHK-BS きらりえん旅の取材を受け、歌手の加藤登紀子氏が、プロジェクトメンバーたちと交流施設で懇談するという場面もあり、この施設の存在が大きな成果を生んだ。

#### ③ 畑の会関連

地元住民を中心に有機農業を志すメンバーが自主的に集まり、組織化された。夏期は梅干し作りや各種有機野菜の栽培を行い、冬期に入ってから干し柿作りや沢庵作りなど栽培と加工食品作りを関連付けながら実施。メンバーはこの期間中に退会2人、新加入5人、現在18人で毎週月曜日に活動を実施。果樹園(震災後手入れされなくなった)1反(梅、プラム、林檎、柿、あんず、ゆずなど約30本栽培)の環境整備が進んだ。交流施設周りに花壇+広場(150坪)ができた。畑の会への参加をきっかけとして、30代1名・60代1名の新規就農希望者が現れ、これまで耕作放棄されていた農地で自主的な有機野菜栽培をスタートした。といった成果が見える形で生まれている。

#### ④ 自然エネルギー教室関連

施設の整備完了後の11月18日、この施設への照明設備の設置・トイレ整備のボランティア体験に加えて参加者がソーラーパネルを使った小型照明器具を手作りする教室を開催。制作したソーラーパネル BDF 発電で電動工具を使って施設整備も行なった。首都圏からの参加者と地元参加者を合わせて19名の参加があった。

#### (6) 生活困窮者支援事業 フードバンク事業

「フードバンクいわき ザ・ピープル」 フードバンクを通じた被災生活困窮者支援事業

ジャパンプラットフォーム 共に生きるファンド助成事業

パルシステム連合会地域づくり基金助成事業

震災・原発事故に起因する生活困窮者の急増といった今後地域に生起し得る地域課題に、いち早く備えようと平成29年度から着手した事業である。生活困窮のために食料の入手に困難を抱えることとなった地域住民に対して、地域住民や地域企業に提供を呼びかけて集めた食品を、地区保健福祉セ

ンター保護係といった相談窓口を介して提供することで、その後の自立に向けた支援を行うというもの。今年度当初にパルシステムよりの支援を受けて設備の整備を完了させ、6月より小名浜地区をモデル地区として設定して事業を開始した。事業開始当初はほとんど食品提供の依頼を受けられなかったが、広報いわき10月号への掲載が呼び水となり、下半期には徐々に提供依頼件数が増えてきた。1月26日に開催されたフードバンクについて考えるフォーラムをきっかけとして、対象エリアをいわき市全域に拡大。特にいわき市内で避難生活を続ける避難者に対して避難元社会福祉協議会から支援要望が入ったことは、本会の事業立上げが役立った事例として記憶できると考える。

また、いわき市議会2月定例会の席上、議員よりフードバンク支援についての質問が出され、市側からは今後他自治体の取り組み事例等々を調査研究していきたいとの答弁があった。これはフードバンクの取り組みが一步前進したものと捉えている。

#### **(7) 組織の世代交代促進事業**

事務局長が世代交代したことで、本会事業の中心部分を30～40才代の本部スタッフが担う体制が構築された。それに伴い、組織としての方向性を確認する定例ミーティングの中でもこの世代の意見が取り入れられることが多くなっている。今後はそれぞれのスタッフの能力を高められるよう研修機会を数多く提供することが必要となると考える。

#### **(8) その他**

特筆すべき事項なし。

## 2. 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に関する事業

定款の事業名	事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	支出額 (円)
古着リサイクル関連事業	市内外から家庭で不要となった古着を回収。仕分け等リサイクルの基盤となる事業を継続実施した。	(A)常時 (B)いわき市内各リサイクルボックス いわき市小名浜志賀倉庫・諏訪倉庫 (C)9名×20日×12月	(D)一般市民ならびに全国の賛同者 (E)不特定	7,909,954
	エコウルリサイクルを推進するため反毛関連工場へリユースできない古着を定期的に搬送した。リメイク品の製作を常設店舗に併設した工房2ヶ所で実施しアップサイクルに努めた。反毛製品化事業に関しては不定期で実施した。	(A)発送準備：常時 反毛加工：不定期 リメイク：常時 (B)いわき市内小名浜ファイバーリサイクル倉庫・志賀倉庫・工房ぴ〜ぶる(PCC大原店内・君ヶ塚店内) (C)発送：6名×24回 反毛：1名×5回 リメイク：3名×15日×12月	(D)一般市民ならびに全国の賛同者 (E)不特定	4,096,696
	常設・臨時バザーを出店し、古着を地域内でリユース活用する機会を身近なものとする事業を展開した。	(A)常時・お下がりバザーについては9月9日に実施。 (B)いわき市内チャリティーショップ各店・イベント会場 (C)常設バザー30名	(D)一般市民 (E)不特定	9,140,550
在宅障がい者自立支援事業	障がい者の施設にウエス材を提供した。不就労の若者にジョブトレーニングの機会を提供した。	(A)常時 (B)いわき市内小名浜志賀倉庫・市内外での綿花栽培地等 (C)14名	(D)いわき市内障がい者関連施設・いわき若者サポートステーション利用者 (E)25名	333,000
海外生活支援・海外教育支援事業	ミクロネシア支援事業の事前調査を行う準備に入った。奨学金については、前年	(A)不定期 (B)JICA東北・タイ国ナーン県・ミクロネシアチューク州	(D)タイ国少数民族・ミクロネシア離島女性グループ (E)22名	516,386

	度供与経費で事業実施した。	(C)2名		
情報発信事業	会報の発行とHP管理により活動情報を広く一般市民に提供した。 エコプロダクツ展など環境系イベントの出展を通して首都圏の住民にもアプローチを行った。	(A)会報:4回・HP:常時/出展:12月6~8日ほか (B)会報・HP:事務局/出展:東京都江東区東京ビックサイトほか (C)会報:各号4名/出展:4名	(D)一般市民・首都圏民 (E)不特定	486,187
ワークショップ・講演会・市民啓発事業	リサイクルを進める手法として布ぞうり教室を開催した。	(A)布ぞうり教室:6月8日・8月24日・11月9日・3月8日 (B)布ぞうり教室:クリンピーの家 (C)10名/3名	(D)一般市民 (E)不特定	67,000
ボランティア活動体験・研修受入れ事業	中高生ボランティア体験受入れを「いわきアカデミア事業いわき発見ゼミ」の一環として行った。	(A)7月18日・11月30日 (B)上神白コットン畑・小名浜まちづくりステーション (C)5名	(D)いわき桜ヶ丘高校・磐城高校生徒 (E)80名	2,080
関係団体との交流・連携・協力事業	いわき市民間国際交流・協力団体連絡会事務局として地球市民フェスティバルの運営を行った。	(A)常時 (B)事務局 (C)2名	(D)いわき市内国際交流・協力関係団体 (E)10団体	61,640
被災者支援に関する事業	東日本大震災救援・復興支援の事業として、小名浜ボランティアセンターを運営。そこを拠点として、諸事業を実施した。⇒第一次産業の活性化に関する事業・生活困窮者支援事業として記載	(A)常時 (B)事務局・小名浜ボランティアセンター (C)専門スタッフ2名・ボランティア4名	(D)東日本大震災被災者並びに地域住民・首都圏からの視察客 (E)不特定	0



第一次産業の活性化に関する事業	ふくしまオーガニックコットンプロジェクト関連事業として、パタゴニアによる企業協賛を受けながら事業展開を進めた。復興庁・地球環境基金・住友商事による助成事業も進めた。	(A)常時 (B)事務局・市内外での綿花栽培地等 (C)専門スタッフ 3名・ボランティア等 30名	(D)市内農業従事者・原発関連の避難者・首都圏からのボランティア希望者 (E)2,000名	16,982,522
生活困窮者支援事業	フードバンクいわきの開設並びに運營業務をJPF共に生きるファンド支援事業・パルシステム連合会地域づくり基金助成事業として実施した。	(A)常時 (B)事務局・小名浜ボランティアセンター (C)専門スタッフ 4名・補助アルバイト 1名	(D)東日本大震災被災者並びに地域住民のうち急を要する生活困窮者 (E)不特定	10,779,961
その他の事業	本会活動推進のために必要な事業			0

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	支出額 (円)
会員研修会・研修旅行の開催	研修会は実施しなかった。	(A) (B) (C)	(D) (E)	0